

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大証第二部

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.shinwa-c.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 佐藤 勝弘

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 西田 孝行

TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成18年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成一年一月一日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,879	△11.4	△134	—	△311	—
17年3月期	19,051	△19.7	118	△69.9	44	△83.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△618	—	△115	81	—	—	△122.56	△4.6	△1.8			
17年3月期	63	△69.3	11	75	11	69	7.8	0.6	0.2			

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,336,537株 17年3月期 5,367,720株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭		円 銭		円 銭				
18年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—
17年3月期	0	00	0	00	0	00	—	—	—

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭		
18年3月期	6,282	—	186	—	3.0	35 08		
17年3月期	7,140	—	821	—	11.5	153 13		

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,318,510株 17年3月期 5,367,310株

②期末自己株式数 18年3月期 49,490株 17年3月期 690株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金						
	百万円		百万円		百万円		中間		期末		円 銭		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
中間期	10,997	—	31	—	30	—	0	00	—	—	—	—	
通期	27,468	—	225	—	224	—	—	0	00	0	00	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円22銭

(注) 平成18年5月26日開催の取締役会決議により、株式会社オックスと合併日を平成18年8月1日、合併比率を当社1、株式会社オックス1,875とする「合併契約書」を承認し、これを締結いたしました。上記に記載した予想数値は、当該合併後の予想数値であります。

なお、1株当たり予想当期純利益 (通期) は、当該合併後の発行済株式数により算出しております。

※ 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	1,174,118		1,010,788			
2. 受取手形		50,688		47,075			
3. 売掛金		2,549,360		2,112,969			
4. 商品		335,073		475,140			
5. 貯蔵品		2,629		545			
6. 未着商品	*2	366,586		320,903			
7. 前渡金		120		586			
8. 前払費用		56,629		68,095			
9. 繰延税金資産		9,718		—			
10. 未収入金		92,714		—			
11. 短期貸付金		—		81,087			
12. その他		7,927		61,322			
貸倒引当金		△54,270		△74,799			
流動資産合計		4,591,298	64.3	4,103,716	65.3	△487,581	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	*1	1,522,619		849,036			
減価償却累計額		583,670	938,949	400,485	448,551		
(2) 構築物		58,678		1,260			
減価償却累計額		24,887	33,791	1,110	149		
(3) 機械及び装置		10,780		10,780			
減価償却累計額		9,303	1,477	9,639	1,141		
(4) 工具、器具及び備品		51,078		14,030			
減価償却累計額		40,580	10,497	12,039	1,990		
(5) 土地	*1		666,661		666,661		
有形固定資産合計			1,651,376		1,118,494	17.8	△532,882
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2,740		372		
(2) ソフトウェア			8,003		4,748		
(3) 電話加入権			7,572		7,572		
(4) その他			530		—		
無形固定資産合計			18,847	0.3	12,694	0.2	△6,153

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	89,441		47,740		
(2) 関係会社株式		80,905		80,905		
(3) 出資金		130		130		
(4) 長期貸付金		15,386		93,281		
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権		14,570		200		
(6) 長期前払費用		20,502		11,651		
(7) 繰延税金資産		35,441		—		
(8) 保険積立金	*1	233,241		184,010		
(9) 保証金		400,717		369,744		
(10) 賃貸資産		—		256,815		
(11) その他		8,000		8,000		
貸倒引当金		△18,887		△4,593		
投資その他の資産合計		879,450	12.3	1,047,888	16.7	168,438
固定資産合計		2,549,674	35.7	2,179,077	34.7	△370,597
資産合計		7,140,972	100.0	6,282,793	100.0	△858,179

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)		第31期 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		186,832		74,880		
2. 買掛金	*2	1,084,566		1,141,886		
3. 短期借入金	*1	1,759,534		1,908,290		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	875,430		733,204		
5. 未払金	*1	469,940		397,116		
6. 未払費用		48,547		13,972		
7. 未払法人税等		9,125		2,216		
8. 前受金		735		292		
9. 預り金		3,645		5,280		
10. 前受収益		12,355		5,653		
11. 賞与引当金		35,768		13,268		
12. ポイントカード引当金		10,099		—		
13. 未払消費税等	*1	40,139		13,344		
14. その他		3,818		279		
流動負債合計		4,540,540	63.6	4,309,687	68.6	△230,853
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,709,946		1,755,724		
2. 長期割賦未払金		57,283		16,575		
3. 退職給付引当金		3,919		—		
4. 繰延税金負債		—		4,571		
5. その他		7,410		9,630		
固定負債合計		1,778,559	24.9	1,786,501	28.4	7,942
負債合計		6,319,099	88.5	6,096,188	97.0	△222,910

区分	注記 番号	第30期 (平成17年3月31日)			第31期 (平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)								
I 資本金	*3		364,520	5.1		364,520	5.9	—
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		204,070			204,070			
資本剰余金合計			204,070	2.9		204,070	3.2	—
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		241,922			△376,106			
利益剰余金合計			241,922	3.4		△376,106	△6.0	△618,028
IV その他有価証券評価差額 金			11,526	0.1		5,525	0.1	△6,001
V 自己株式	*4		△165	△0.0		△11,404	△0.2	△11,238
資本合計			821,873	11.5		186,605	3.0	△635,268
負債及び資本合計			7,140,972	100.0		6,282,793	100.0	△858,179

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			19,051,028	100.0		16,879,360	100.0	△2,171,668
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		408,236			335,073			
2. 当期商品仕入高		16,585,510			15,985,719			
合計		16,993,747			16,320,793			
3. 商品期末たな卸高		335,073	16,658,673	87.4	475,140	15,845,652	93.9	△813,021
売上総利益			2,392,355	12.6		1,033,707	6.1	△1,358,647
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		5,975			8,680			
2. 広告宣伝費		76,604			33,547			
3. ポイントカード引当 金繰入額		1,324			—			
4. 荷造運賃		226,512			251,280			
5. 保管料		65,869			69,118			
6. 貸倒引当金繰入額		8,127			18,904			
7. 役員報酬		78,645			49,665			
8. 給料手当		678,450			274,892			
9. 賞与引当金繰入額		35,768			13,268			
10. 退職給付引当金繰入 額		11,178			3,965			
11. 福利厚生費		63,533			40,052			
12. 賃借料		482,364			129,671			
13. 接待交際費		12,415			6,305			
14. 旅費交通費		47,761			33,733			
15. 通信費		25,885			20,268			
16. 消耗品費		65,078			18,063			
17. 支払手数料		67,169			62,462			
18. 水道光熱費		131,263			40,020			
19. 租税公課		24,796			14,776			
20. 減価償却費		84,716			32,258			
21. その他		80,001	2,273,441	12.0	47,451	1,168,387	6.9	△1,105,053
営業利益又は営業損 失 (△)			118,914	0.6		△134,679	△0.8	△253,594

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
IV 営業外収益								
1. 受取利息		942		4,459				
2. 受取配当金	*1	27,240		1,581				
3. 受取家賃		8,589		—				
4. 賃貸料		—		278,854				
5. 受取手数料		7,593		12,207				
6. 販売促進協賛金		3,156		1,158				
7. その他		1,798	49,321	14,017	312,279	1.8	262,957	
V 営業外費用								
1. 支払利息		103,479		106,758				
2. 賃貸料原価		—		359,788				
3. その他		20,336	123,815	22,364	488,911	2.9	365,095	
経常利益又は経常損失 (△)			44,420		△311,311	△1.9	△355,732	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		112,241		22,510				
2. 役員負担金	*5	10,000	122,241	—	22,510	0.1	△99,731	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	*2	165		—				
2. 投資有価証券評価損		4,099		—				
3. 店舗閉鎖損失	*3	—		60,497				
4. 店舗転貸損失	*4	—		192,061				
5. 役員退職金		2,940		23,708				
6. 貸倒損失		34,139		—				
7. 牛肉売買代金返還金	*5	53,261	94,605	—	276,266	1.6	181,662	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			72,056		△565,067	△3.4	△637,124	
法人税、住民税及び 事業税		8,998		2,049				
還付法人税等		—		△2,140				
法人税等調整額		—	8,998	53,052	52,960	0.3	43,962	
当期純利益又は当期 純損失 (△)			63,058		△618,028	△3.7	△681,086	
前期繰越利益			178,864		241,922		63,058	
当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)			241,922		△376,106		△618,028	

(3) 利益処分案及び損失処理案

利益処分案

損失処理案

		第30期 株主総会承認日 (平成17年6月29日)				第31期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			241,922	I 当期末処理損失			376,106
II 利益処分額			—	II 損失処理額			—
III 次期繰越利益			241,922	III 次期繰越損失			376,106

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に提案力を強め販売の拡大を目指すとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化をはかることにより、今後、当該財務制限条項への抵触の回避に努めます。また、貸付人に対しては当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 10～20年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) _____	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 賃貸資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～17年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 6～10年
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイント利用に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し、利用実績率に基づき算出した将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当会計期間において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収入金」は72,895千円であります。	(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高52,282千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。

追加情報

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に7,040千円計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。	平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「長期前払費用」に掲記しておりました当該転貸資産は、当事業年度より、投資その他の資産の「賃貸資産」に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当事業年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年3月31日)	第31期 (平成18年3月31日)																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">189,463千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">444,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">74,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">220,799千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,596,004千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,706千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,563,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">344,767千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,107,950千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	189,463千円	建物	444,736千円	土地	666,661千円	投資有価証券	74,344千円	保険積立金	220,799千円	計	1,596,004千円	短期借入金	1,438,706千円	1年内返済予定長期借入金	761,030千円	長期借入金	1,563,446千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円	計	4,107,950千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">308,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">666,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td> <td style="text-align: right;">159,126千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,682,210千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,804千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,571,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td> <td style="text-align: right;">316,118千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	308,610千円	建物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円
現金及び預金	189,463千円																																												
建物	444,736千円																																												
土地	666,661千円																																												
投資有価証券	74,344千円																																												
保険積立金	220,799千円																																												
計	1,596,004千円																																												
短期借入金	1,438,706千円																																												
1年内返済予定長期借入金	761,030千円																																												
長期借入金	1,563,446千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	344,767千円																																												
計	4,107,950千円																																												
現金及び預金	308,610千円																																												
建物	428,382千円																																												
土地	666,661千円																																												
投資有価証券	32,311千円																																												
保険積立金	159,126千円																																												
計	1,595,091千円																																												
短期借入金	1,682,210千円																																												
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																												
長期借入金	1,571,624千円																																												
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円																																												
計	4,170,757千円																																												
<p>* 2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">105,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,637千円</td> </tr> </table>	未着商品	105,140千円	買掛金	37,637千円	<p>* 2. _____</p>																																								
未着商品	105,140千円																																												
買掛金	37,637千円																																												
<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,800,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">5,368,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																											
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																											
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																											
<p>* 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式690株であります。</p> <p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（9名） 1,822千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,526千円であります。</p> <p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,300,000千円	差引額	500,000千円	<p>* 4. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p> <p>5. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員（5名） 1,095千円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は5,525千円であります。</p> <p>7. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高の内、330,000千円については返済しており、当事業年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	－千円																																
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																												
借入実行残高	1,300,000千円																																												
差引額	500,000千円																																												
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																												
借入実行残高	1,800,000千円																																												
差引額	－千円																																												
<p>8. _____</p>	<p>8. 資本の欠損の額は387,510千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>* 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">関係会社よりの受取配当金 25,300千円</p>	<p>* 1. _____</p>
<p>* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 42千円</p> <p style="padding-left: 40px;">工具、器具及び備品 122千円</p>	<p>* 2. _____</p>
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗設備除却損 30,938千円</p> <p style="padding-left: 40px;">保証金解約損 12,270千円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース解約損 9,258千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原状回復費用 8,030千円</p>
<p>* 4. _____</p>	<p>* 4. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">店舗設備除却損 190,128千円</p> <p style="padding-left: 40px;">ポイントカード廃棄損 1,045千円</p> <p style="padding-left: 40px;">リース解約損 888千円</p>
<p>* 5. 平成16年5月に当社役員（元代表取締役）による「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」違反が発覚し、受給した金額（53,261千円）を自主返還し特別損失に計上しております。また、上記損失額の同役員の負担金（10,000千円）を特別利益に計上しております。</p>	<p>* 5. _____</p>

① リース取引

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> <td style="text-align: right;">2,300</td> <td style="text-align: right;">3,544</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">627,677</td> <td style="text-align: right;">413,962</td> <td style="text-align: right;">213,715</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">74,140</td> <td style="text-align: right;">44,828</td> <td style="text-align: right;">29,312</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">707,663</td> <td style="text-align: right;">461,091</td> <td style="text-align: right;">246,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,845	2,300	3,544	工具、器具及び備品	627,677	413,962	213,715	ソフトウェア	74,140	44,828	29,312	合計	707,663	461,091	246,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">99,541</td> <td style="text-align: right;">86,700</td> <td style="text-align: right;">12,840</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">38,387</td> <td style="text-align: right;">26,786</td> <td style="text-align: right;">11,600</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">468,834</td> <td style="text-align: right;">383,876</td> <td style="text-align: right;">84,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">606,763</td> <td style="text-align: right;">497,363</td> <td style="text-align: right;">109,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前事業年度まで建物、有形固定資産のその他、無形固定資産に掲記しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」のリース資産は、平成17年6月16日付にて20店舗を転貸したため、当事業年度より転貸資産については投資その他の資産の「賃貸資産」に振り替えております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	99,541	86,700	12,840	ソフトウェア	38,387	26,786	11,600	賃貸資産	468,834	383,876	84,957	合計	606,763	497,363	109,399
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
建物	5,845	2,300	3,544																																						
工具、器具及び備品	627,677	413,962	213,715																																						
ソフトウェア	74,140	44,828	29,312																																						
合計	707,663	461,091	246,572																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
工具、器具及び備品	99,541	86,700	12,840																																						
ソフトウェア	38,387	26,786	11,600																																						
賃貸資産	468,834	383,876	84,957																																						
合計	606,763	497,363	109,399																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">140,937千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,249千円</td> </tr> </table>	1年内	140,937千円	1年超	114,312千円	合計	255,249千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">89,319千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,978千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,297千円</td> </tr> </table>	1年内	89,319千円	1年超	24,978千円	合計	114,297千円																												
1年内	140,937千円																																								
1年超	114,312千円																																								
合計	255,249千円																																								
1年内	89,319千円																																								
1年超	24,978千円																																								
合計	114,297千円																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">148,671千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,195千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,820千円</td> </tr> </table>	支払リース料	148,671千円	減価償却費相当額	140,195千円	支払利息相当額	7,820千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">127,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">120,016千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,332千円</td> </tr> </table>	支払リース料	127,365千円	減価償却費相当額	120,016千円	支払利息相当額	4,332千円																												
支払リース料	148,671千円																																								
減価償却費相当額	140,195千円																																								
支払利息相当額	7,820千円																																								
支払リース料	127,365千円																																								
減価償却費相当額	120,016千円																																								
支払利息相当額	4,332千円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について)																																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券

前事業年度（平成17年3月31日）及び当事業年度（平成18年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第30期 (平成17年3月31日)	第31期 (平成18年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">62,768千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">1,279千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">3,817千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,950千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">15,057千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">731千円</td></tr> <tr><td>ポイントカード引当金損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">4,104千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,593千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,510千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">118,288千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△64,505千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">53,783千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△8,623千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">45,160千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9%</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△14.1%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△34.4%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.5%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,768千円	未払事業税否認額	2,861千円	未払事業所税否認額	1,279千円	有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円	その他有価証券評価差額金	731千円	ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円	賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円	その他	3,510千円	<hr/>		繰延税金資産小計	118,288千円	評価性引当金	△64,505千円	<hr/>		繰延税金資産合計	53,783千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△8,623千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△8,623千円	<hr/>		繰延税金資産の純額	45,160千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%	住民税均等割等	12.5%	評価性引当額の増減	△34.4%	その他	0.0%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">288,906千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">1,675千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認額</td><td style="text-align: right;">590千円</td></tr> <tr><td>商品評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,688千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,666千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">6,077千円</td></tr> <tr><td>加盟金解約損損金算入否認額</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,390千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,392千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,810千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">344,827千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△344,827千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">－千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△4,571千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td> 還付法人税等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△49.6%</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△9.4%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	288,906千円	未払事業税否認額	1,675千円	未払事業所税否認額	590千円	商品評価損損金算入否認額	1,688千円	有価証券評価損損金算入否認額	1,666千円	会員権評価損損金算入否認額	6,077千円	加盟金解約損損金算入否認額	1,300千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,390千円	その他有価証券評価差額金	468千円	賞与引当金損金算入限度超過額	5,392千円	その他	7,810千円	<hr/>		繰延税金資産小計	344,827千円	評価性引当金	△344,827千円	<hr/>		繰延税金資産合計	－千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債合計	△4,571千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	△4,571千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割	△0.4%	還付法人税等	0.4%	評価性引当額の増減	△49.6%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%
税務上の繰越欠損金	62,768千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	2,861千円																																																																																																																														
未払事業所税否認額	1,279千円																																																																																																																														
有価証券評価損損金算入否認額	3,817千円																																																																																																																														
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																														
加盟金解約損損金算入否認額	1,950千円																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	15,057千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	731千円																																																																																																																														
ポイントカード引当金損金算入否認額	4,104千円																																																																																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,593千円																																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	14,536千円																																																																																																																														
その他	3,510千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	118,288千円																																																																																																																														
評価性引当金	△64,505千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	53,783千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△8,623千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△8,623千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	45,160千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9%																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.1%																																																																																																																														
住民税均等割等	12.5%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△34.4%																																																																																																																														
その他	0.0%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.5%																																																																																																																														
税務上の繰越欠損金	288,906千円																																																																																																																														
未払事業税否認額	1,675千円																																																																																																																														
未払事業所税否認額	590千円																																																																																																																														
商品評価損損金算入否認額	1,688千円																																																																																																																														
有価証券評価損損金算入否認額	1,666千円																																																																																																																														
会員権評価損損金算入否認額	6,077千円																																																																																																																														
加盟金解約損損金算入否認額	1,300千円																																																																																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,390千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	468千円																																																																																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	5,392千円																																																																																																																														
その他	7,810千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産小計	344,827千円																																																																																																																														
評価性引当金	△344,827千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金資産合計	－千円																																																																																																																														
繰延税金負債																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△4,571千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△4,571千円																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
繰延税金負債の純額	△4,571千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	△1.2%																																																																																																																														
住民税均等割	△0.4%																																																																																																																														
還付法人税等	0.4%																																																																																																																														
評価性引当額の増減	△49.6%																																																																																																																														
その他	0.8%																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△9.4%																																																																																																																														

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	153.13円	1株当たり純資産額	35.08円
1株当たり当期純利益金額	11.75円	1株当たり当期純損失金額	115.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.69円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,058	△618,028
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	63,058	△618,028
期中平均株式数(千株)	5,367	5,336
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	27	—
(うち新株予約権)	(27)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション(目的となる株式の数220,000株)

(重要な後発事象)

第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>重要な契約の締結</p> <p>当社は平成17年6月16日「あふさか牛太郎」20店舗につき、有限会社牛太郎との間で転貸借に関する契約を締結いたしました。これによる影響額については、建物附属設備の除却により192百万円の損失発生が見込まれます。また、当該転貸借契約の対象外店舗の閉鎖により56百万円の損失発生が見込まれます。なお、当該転貸借契約の詳細については、「第2[事業の状況]5[経営上の重要な契約等]」に記載のとおりであります。</p>	<p>合併の基本合意解消及び新たな合併の基本合意について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、「合併契約書」を締結いたしました。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社、への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用し、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点にたった食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 株式会社オックス</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p>

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>

7. 役員の異動

- 1 定時株主総会での異動はありません。
- 2 平成18年8月1日期日の合併に伴う異動は下記のとおりであります。

(1) 代表者の異動

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 今田 輝幸（現 株式会社オックス 代表取締役社長）

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補（合併に際して新たに就任する予定の取締役）

取締役 松浦 公司（現 株式会社オックス 管理グループ取締役）

取締役 黒田 栄吉（現 株式会社加ト吉 取締役常務執行役員管理本部長）

（注）黒田 栄吉は、社外取締役候補であります。

②退任予定取締役（合併に際して退任する予定の取締役）

取締役 西田 孝行

取締役 豊田 恒毅

取締役 酒谷 佳弘

（注）酒谷 佳弘は、社外取締役であります。

③新任監査役候補（合併に際して新たに就任する予定の監査役）

（常勤）監査役 播間 一平（現 株式会社オックス 監査役）

監査役 中川 秀三（現 株式会社オックス 取締役）

監査役 酒谷 佳弘（現 当社 取締役）

（注）中川 秀三及び酒谷 佳弘は、社外監査役候補であります。

④退任予定監査役（合併に際して退任する予定の監査役）

（常勤）監査役 鈴木 克也

監査役 鏑木 圭介

監査役 谷田 勝彦